

証券コード 6332
2021年6月3日

株主の皆様へ

東京都中央区晴海三丁目5番1号

月島機械株式会社

代表取締役社長 福 沢 義 之

第159回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第159回定時株主総会招集ご通知に際して、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、下記の事項に係る情報につきましては、法令および定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tsk-g.co.jp>) への掲載によりご提供させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

以 上

連結株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,646	5,537	56,536	△2,145	66,575
当期変動額					
剰余金の配当			△1,097		△1,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			958		958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		31		399	430
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	31	△139	399	291
当期末残高	6,646	5,569	56,396	△1,746	66,867

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,189	△3	△347	△1,344	△505	1,286	67,356
当期変動額							
剰余金の配当							△1,097
親会社株主に帰属する 当期純利益							958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							430
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,340	16	△31	781	4,107	29	4,136
当期変動額合計	3,340	16	△31	781	4,107	29	4,427
当期末残高	4,529	13	△378	△563	3,601	1,316	71,784

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数	17社
会社名	月島テクノメンテサービス(株) サンエコサーマル(株) 月島環境エンジニアリング(株) 寒川ウォーターサービス(株) 月島マシンセールス(株) 月島ビジネスサポート(株) テーエスケーエンジニアリング (タイランド) CO., LTD. 月島環保機械 (北京) 有限公司 大同ケミカルエンジニアリング(株) BOKELA有限会社 尾張ウォーター&エナジー(株) 三進工業(株) (株)アドバンスリー (株)三進 プライミクスホールディングス(株) プライミクス(株) プライミクスプラス(株)

当連結会計年度より、株式取得によりプライミクスホールディングス(株)を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名 ……ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数	9社
会社名	江戸川ウォーターサービス(株) (株)バイオコール広島西部 バイオコールプラントサービス(株) (株)バイオコール熊本南部 ハイブリッドケミカル(株) (株)バイオコール大阪平野 (株)バイオコール横浜南部 (株)バイオコール京都洛西 (株)バイオコール福岡御笠川

- (2) 非連結子会社（ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN. BHD. 他9社）及び関連会社（2社）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- なお、匿名組合契約に基づく組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・仕掛品……………個別法
- ・原材料……………総平均法
- ・貯蔵品……………移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- ④工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 …………… 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は14年、一部の連結子会社は11年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
…………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事 …………… 工事完成基準

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しております。

③重要なヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理及び振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

④のれんの償却方法及び償却期間 …… のれんの償却については、10年間にわたる定額法により償却を行っております。

⑤繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。一部の国内子会社においては償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

工事進行進行基準

(1)連結計算書類に計上した金額

受取手形及び売掛金	35,553百万円
前受金	5,802百万円
売上高	90,553百万円

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社および連結子会社においては、一定の要件を満たす特定の工事請負契約は、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しております。進捗度は、当期末までに発生した原価と工事完了までの工事原価総額との割合で測定しております。工事原価総額については、工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当連結会計年度において工事進行基準により認識した収益額は37,943百万円であります。

のれんの減損

(1)連結計算書類に計上した金額

のれん	1,123百万円
-----	----------

(2)会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれんの減損はグルーピングされた資金生成単位の減損の兆候の把握、減損の認識の判定、減損損失の測定の段階を経て認識しております。減損の兆候の把握については、資金生成単位の事業計画と実績との対比で行っております。減損の認識の判定については、当社および連結子会社の取締役会において承認された事業計画およびその後のれんの残存償却年数に応じた業績予測を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を算定して行っております。キャッシュ・フローの見積りにおいて、事業計画を超える業績予測の期間に対して一定の予測成長率を用いており、減損の認識の判定においては、キャッシュ・フロー見積額を税前割引率により現在価値に割引いた割引キャッシュ・フローを回収可能額として算定しております。

なお、当連結会計年度においてのれんの減損損失2,777百万円を計上いたしました。

5. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「月島機械従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島機械従業員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、396百万円、313千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

355百万円

(固定資産の売却および特別利益計上について)

2019年2月27日に公表しましたとおり、当社市川工場閉鎖後の跡地において三井不動産株式会社と共同で物流施設を開発することに伴い、土地を信託受益権化し、2019年3月期および2022年3月期（物流施設の竣工時）の2度にわたり、その権利の一部を売却いたします。

当該固定資産（信託受益権）の売却に伴う売却益につきましては、2019年3月期において27億円を特別利益として計上しております。2022年3月期において約53億円を「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。

- (1) 売却先 三井不動産株式会社
- (2) 売却対象の土地 千葉県市川市塩浜
- (3) 土地面積 82,616㎡
- (4) 売却後の用途 物流施設

なお、売却額および売却対象の面積については、売却先との守秘義務および要請により公表を控えさせていただきます。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積について)

新型コロナウイルス感染症が当社グループの経営成績、財務状態等に与えるについては、規模および期間は不透明ではあるものの、翌連結会計年度末に向けて緩やかに収束し翌々連結会計年度以降において事業環境が正常化すると仮定に基づいております。しかしながら、この仮定は高い不確実性を伴っており、仮定の見直しにより、見積り額および連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

預金	690百万円
売掛金	216百万円
短期貸付金	12百万円
未収入金	5百万円
投資有価証券	97百万円
長期貸付金	147百万円
計	1,170百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

①預金、売掛金、未収入金

1年内返済予定の長期借入金	447百万円
長期借入金	4,011百万円
計	4,458百万円

②短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

関係会社等の金融機関からの借入金5,375百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券174百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,432百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 45,625,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	570	13.00	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	527	12.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 1 2020年5月28日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2020年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年5月27日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527	12.00	2021年3月31日	2021年6月4日

(注) 配当金の総額には、月島機械従業員持株会信託が所有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は譲渡性預金等及び満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に買収資金及び設備資金として金融機関等からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建て借入金に係る為替の変動リスクと支払金利の変動リスクの両方に対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い関連部門及び財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,900	33,900	－
(2) 受取手形及び売掛金	35,553	35,535	△18
(3) 電子記録債権	2,005	2,005	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,034	1,073	38
② その他有価証券	15,916	15,916	－
資産計	88,410	88,430	20
(5) 支払手形及び買掛金	12,824	12,824	－
(6) 電子記録債務	4,585	4,585	－
(7) 短期借入金	50	50	－
(8) 1年以内償還予定社債	120	120	－
(9) 社債	5,100	5,108	8
(10) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	21,254	21,244	△9
負債計	43,934	43,933	△0
(11) デリバティブ取引（※）	1	1	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、原則として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、割賦売掛金については、長期にわたって決済されるため、債権先のリスクを勘案した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券
有価証券及び投資有価証券のうち債券は、取引先金融機関より提示された価格によっており、また、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 1年以内償還予定社債
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 社債
当社の発行する社債の時価は、公募債については市場価格を基に算定しており、私募債については市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (10) 長期借入金（1年内返済予定を含む）
これらの時価については、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利通貨スワップの一体処理（特例処理及び振当処理）及び金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。
- (11) デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約取引の時価は、先物為替相場によっております。また、外貨建ての長期借入金については金利通貨スワップ取引を、邦貨建ての長期借入金については金利スワップ取引を利用しており、時価の算定は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利通貨スワップの一体処理（特例処理及び振当処理）及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 非上場株式760百万円、非連結子会社及び関連会社株式426百万円）及び匿名組合出資206百万円、並びに合同会社出資金2百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,615円05銭
2. 1株当たり当期純利益	22円04銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は445,192株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は313,700株であります。

(その他の注記)

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2020年3月26日開催の取締役会において、持株会社であるプライミクスホールディングス(株)の株式を取得することについて決議し、2020年4月1日に株式譲渡契約を締結、2020年5月15日に当該株式の取得手続きを完了し、同社および同社の子会社2社を連結子会社と致しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	プライミクスホールディングス(株)
事業内容	持株会社

なお、プライミクスホールディングス(株)の子会社4社も同時に取得しました。

(2) 企業結合を行った主な理由

プライミクスホールディングス(株)は、プライミクス(株)の持株会社であり、プライミクス(株)を当社グループに迎え入れることにより、“攪拌”という新たな単位操作技術の獲得、晶析技術の高度化による競争力の強化、医薬品・化粧品分野におけるコンタミレス/サニタリー技術の獲得など技術領域の拡大に貢献するとともに、近年成長が見込まれる二次電池製造関連設備においてノウハウ補完および連携した営業展開を目指すものです。

(3) 企業結合日

2020年5月15日

2020年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年4月1日から2021年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,695百万円
取得原価		2,695百万円

なお、当社は同社の取得資金および同社への貸付金3,495百万円を金融機関からの借入により6,000百万円調達しました。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等 61百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

4,175百万円

(2) 発生原因

主として、被取得企業傘下の子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,111百万円
固定資産	6,076百万円
資産合計	12,188百万円
流動負債	3,883百万円
固定負債	9,784百万円
負債合計	13,668百万円

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所
その他	のれん	東京都

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

買収したプライミクスホールディングス(株)およびその子会社において、新型コロナウイルス感染症の長期化により、当初事業計画で想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額 (百万円)
のれん	2,777
合計	2,777

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基礎としてグルーピングを行い、連結子会社については規模等を鑑み、会社単位を基礎としたグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、見直した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,646	5,485	52	5,538	1,026	3,252	37,254	41,534	△2,145	51,574
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△57	57	－		－
剰余金の配当							△1,097	△1,097		△1,097
当期純利益							3,322	3,322		3,322
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			31	31					399	430
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	31	31	－	△57	2,282	2,224	399	2,655
当期末残高	6,646	5,485	84	5,570	1,026	3,194	39,537	43,759	△1,746	54,230

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,211	△0	1,211	52,785
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△1,097
当期純利益				3,322
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				430
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,317	22	3,339	3,339
当期変動額合計	3,317	22	3,339	5,995
当期末残高	4,529	21	4,550	58,781

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
なお、匿名組合契約に基づく組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

- 仕掛品 …………… 個別法
- 原材料 …………… 総平均法
- 貯蔵品 …………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。
- (4) 工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事…………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用…………… 連結納税制度を適用しております。

(3) ヘッジ会計の方法…………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、一体処理（特例処理及び振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理…………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

工事進行進行基準

(1)計算書類に計上した金額

売掛金	19,152百万円
前受金	1,609百万円
売上高	42,033百万円

(2)会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

一定の要件を満たす特定の工事請負契約は、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しております。進捗度は、当期末までに発生した原価と工事完了までの工事原価総額との割合で測定しております。工事原価総額については、工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当事業年度において工事進行基準により認識した収益額は32,427百万円であります。

7. 追加情報

連結計算書類「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（5. 追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

短期貸付金	7百万円
投資有価証券	7百万円
関係会社株式	125百万円
長期貸付金	113百万円
計	253百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

関係会社等の金融機関からの借入金8,896百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券174百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,174百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

(関係会社)

BOKELA有限公司	1,237百万円
月島環保機械(北京)有限公司	58百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,779百万円
短期金銭債務	7,722百万円
長期金銭債権	13,152百万円
長期金銭債務	796百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,646百万円

仕入高 2,545百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,674百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,336	0	343	1,993

(注) 1 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、月島機械従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、581千株、313千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加0千株は取得単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少343千株は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月22日に譲渡制限付株式報酬として処分した75千株および「従業員持株会信託」から月島機械従業員持株会に対する売却による減少267千株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上原価見積額	230百万円
工事損失引当金	1百万円
完成工事補償引当金	180百万円
賞与引当金	211百万円
退職給付引当金	1,206百万円
長期未払金	42百万円
減損損失	5百万円
貸倒引当金	298百万円
関係会社株式評価損	900百万円
その他	608百万円
繰延税金資産小計	3,687百万円
評価性引当額	△1,573百万円
繰延税金資産合計	2,113百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,409百万円
その他有価証券評価差額金	△1,998百万円
退職給付信託設定益	△666百万円
その他	△142百万円
繰延税金負債合計	△4,217百万円
繰延税金負債(△)純額	△2,104百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3) (百万円)	科目	期末残高 (注3) (百万円)
子会社	月島テクノメンテ サービス(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任	上下水道処理設備の運 転・保守管理並びに補 修工事委託 (注1) 資金の受入 (注2) 利息の支払 (注2)	1,164 400 0	買掛金 未払金 預り金 長期預り金	484 33 3,600 796
子会社	月島環境エンジニア リング(株)	所有 直接100%	業務委託 役員兼任	資金の受入 (注2) 利息の支払 (注2)	△1,000 0	預り金	1,000
子会社	サンエコサーマル(株)	所有 直接68.9% 間接31.1%	設備の設 計・建設 請負	焼却設備の設計・建設 工事請負 (注1) 資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	1,758 4,800 17	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	31 600 5,950
子会社	三進工業(株)	所有 直接98.8% 間接 1.2%	業務委託 役員兼任	資金の受入 (注2) 利息の支払 (注2)	- 0	預り金	2,200
子会社	プライミクスホール ディングス(株)	所有 直接99.0% 間接 1.0%	役員兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	3,495 17	長期貸付金	3,495
子会社	プライミクス(株)	所有 間接100%	役員兼任	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	3,870 13	短期貸付金 長期貸付金	260 3,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格に基づき、案件ごとに交渉のうえ決定しております。

(注2) 資金の受入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間の純増減額であります。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	1,347円19銭
2. 1 株当たり当期純利益	76円42銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「月島機械従業員持株会信託」に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は445,192株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は313,700株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。